

# エコアクション21 環境経営レポート



第14版 令和5年11月25日発行

(取組期間：令和4年度) 令和4年4月～令和5年3月



一般財団法人佐賀県環境クリーン財団

# 目次

1. 環境経営方針	1
2. 法人概要	2
2. 1 組織の概要	
(1) 対象組織	
(2) 環境管理責任者・担当者及び連絡先	
(3) 事業年度及び取組期間	
(4) 認証・登録範囲	
(5) 設立の目的	
2. 2 事業の概要	3
(1) 事業内容	
(2) 許可内容	
2. 3 施設の概要	4
(1) 施設名称	
(2) 保有施設	
(3) 事業規模	
2. 4 エコアクション21組織図（実施体制）	5
3. 廃棄物処理実績、環境負荷実績及び、環境経営目標の達成状況	6
3. 1 廃棄物処理量及び処理工程	
3. 2 処理施設ごとのエネルギー使用量及びCO <sub>2</sub> 排出量	
3. 3 処理施設ごとの水使用量と排水量	
3. 4 廃棄物取扱量及び環境負荷 前年度比較	
3. 5 環境経営目標	
3. 6 環境経営目標の達成状況	
4. 環境経営計画と取組内容	10
4. 1 環境経営計画と取組結果	
4. 2 環境経営活動への取組内容	
4. 3 次年度の環境経営計画	
5. 環境関連法規への違反・訴訟などの有無	13
6. 代表者による全体の評価と見直し	14
【付表1】廃棄物処理フロー、【付表2】場内配置図	16

# 環境経営方針

「クリーンパークさが」は、佐賀県の優れた自然環境や県民の生活環境を保全し、かつ、産業活動の健全な発展を目指した、県内で唯一の公共関与型産業廃棄物処理施設です。佐賀県内及び隣接県で発生した廃棄物の処理に貢献します。

1. 「クリーンパークさが」は、法基準よりも厳しい自主基準を設けるとともに、環境関連法規を遵守し、より安全で安心な廃棄物の処理を通じた環境保全に取り組めます。
2. 「クリーンパークさが」は、廃棄物処理業者との連携を図り、廃棄物の適正処理を推進します。
3. 「クリーンパークさが」は、中間処理として、焼却・熔融施設に、破碎施設、中和施設を、また最終処分として、管理型最終処分場を設置しており、多様な廃棄物を適正にワン・ストップで処理します。
4. 「クリーンパークさが」は、熱回収施設として省エネ法に準拠し、エネルギー使用の合理化を図り、温室効果ガス排出量、水使用量、化学物質使用量の抑制に取り組むことにより、環境保全の継続的な改善に努めます。
5. 「クリーンパークさが」は、視察の受け入れや広報誌の発行などにより、廃棄物の適正処理に関する普及・啓発に努めます。
6. 「クリーンパークさが」は、災害廃棄物の迅速な処理を行い、被災地の復旧・復興に努めます。
7. この環境経営方針を関係者一同に周知し、環境経営の継続的改善に取り組めます。

平成22年 7月1日制定  
平成24年 4月1日改定  
平成27年12月1日改定  
平成31年 4月1日改定  
令和 3年 4月1日改定



一般財団法人佐賀県環境クリーン財団

所長 宮崎 芳朗

## 2. 法人概要

### 2. 1 組織の概要

#### (1) 対象組織

- ・ 名 称： 一般財団法人佐賀県環境クリーン財団  
理事長 古賀 英敏  
所 長 宮崎 芳朗
- ・ 設 立： 平成10年2月25日
- ・ 基本財産： 10,000万円
- ・ 所 在 地： 佐賀県唐津市鎮西町菖蒲3700番地20
- ・ 連 絡 先： TEL 0955-82-0990 FAX 0955-82-5502  
e-mail cleanenvironment@cleanpark-saga.or.jp
- ・ ホームページ： <http://www.cleanpark-saga.or.jp>
- ・ 関連組織： 施設の運転委託先  
クボタ環境エンジニアリング（株），（協）エコロジーサポート佐賀
- ・ 全従業員： 48名

#### (2) 環境管理責任者・担当者及び連絡先

- ・ 環境管理責任者：工場長 太田俊活
- ・ 担当者：業務課 課長 中島直英
- ・ 連絡先：TEL 0955-82-0990

#### (3) 事業年度及び取組期間、環境経営レポート作成日

- ・ 事業年度： 令和4年度（令和4年4月～令和5年3月）
- ・ 環境経営レポート発行日：令和5年11月25日

#### (4) 認証・登録範囲

- ・ 対象範囲：全組織（クリーンパークさが）
- ・ 事業活動：産業廃棄物・特別管理産業廃棄物・一般廃棄物の中間処理、  
産業廃棄物・一般廃棄物の最終処分業

#### (5) 設立の目的

佐賀県内では、民間による新たな廃棄物処理施設整備が進まない一方、県外では、産業廃棄物の受入制限が強化され、県外での処理が厳しい情勢となりつつある中、廃棄物の自県内処理を推進し、また、廃棄物の適正処理体制や不法投棄及び不適正処理を防止するための廃棄物の最終的受け皿となる施設を確保するため、「安全・安心」に十分配慮した高度な処理技術及び公害防止技術を備えた公共関与によるモデル的、かつ先導的な廃棄物処理施設を整備、運営するとともに、廃棄物の適正処理やリサイクルについて、啓発事業等に取り組むことにより、本県の優れた自然環境や県民の生活環境を保全し、かつ、産業活動の健全な発展に寄与することを目的として設立されています。

開所当初から地元協定により、県内廃棄物に限り処理を行ってきましたが、協定の見直しにより、隣接県の廃棄物を受け入れることとなりました。

## 2. 2 事業の概要

### (1) 事業内容

- ・一般廃棄物処分業、産業廃棄物処分業、特別管理産業廃棄物処分業  
 ※廃棄物処理の詳細は、ホームページを参照ください。  
 ※廃棄物処理フローは、【付表1】を参照ください。

### (2) 許可内容

- ・産業廃棄物処分業 優良認定取得  
 佐賀県 許可番号04145144015号  
 許可の年月日：平成29年7月10日 許可の有効期限：令和6年7月9日

#### 【事業の範囲】

処分方法	許可品目
焼却	燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ばいじん、廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず（自動車等破砕物を含む。） 以上、13種類（水銀含有ばいじん等を含み、石綿含有産業廃棄物及び水銀使用製品産業廃棄物を除く。）
破砕	木くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類 以上、3種類（石綿含有産業廃棄物及び水銀使用製品産業廃棄物を除く。）
中和	廃酸、廃アルカリ 以上2種類（水銀含有ばいじん等を含み、水銀使用製品産業廃棄物を除く。）
管理型埋立	燃え殻（熔融スラグに限る。）、汚泥（無機性汚泥に限る。）、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず（廃石膏ボードにかぎる。）、鉍さい、がれき類、第13号廃棄物 以上6種類 （石綿含有産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等を含み、水銀使用製品産業廃棄物を除く。）

- ・特別管理産業廃棄物処分業 優良認定取得  
 佐賀県 許可番号04175144015号  
 許可の年月日：平成29年7月10日 許可の有効期限：令和6年7月9日

#### 【事業の範囲】

処分方法	許可品目
焼却	感染性産業廃棄物 以上1種類

- ・一般廃棄物処分業  
 佐賀県内市町から、一般廃棄物処分業務委託を受託し処分を行う。

処分方法	受託品目
焼却	可燃ごみ
管理型埋立	焼却灰、焼却固化灰等、不燃残渣

※上記表中の処分の他、災害発生時の廃棄物の処理を受託し、処分を行う。

## 2. 3 施設の概要

### (1) 施設名称

クリーンパークさが

### (2) 保有施設

※各施設の配置は【付表2】を参照ください。

#### ・中間処理施設

種類	焼却施設	破砕施設	前処理施設
処理能力	混焼能力 84.0t/日 (24時間)	19.2t/日 (8時間)	移動式破砕機 68t/日 (8時間)

種類	中和施設	保管施設
処理能力	6.0t/日 (5時間)	保管容量 161m <sup>3</sup>

#### ・管理型最終処分場

種類	埋立処分場	浸出水処理施設
処理能力	面積：38,890m <sup>2</sup> 埋立容量：413,000m <sup>3</sup> (残容量：203,062m <sup>3</sup> )	130m <sup>3</sup> /日(24時間)

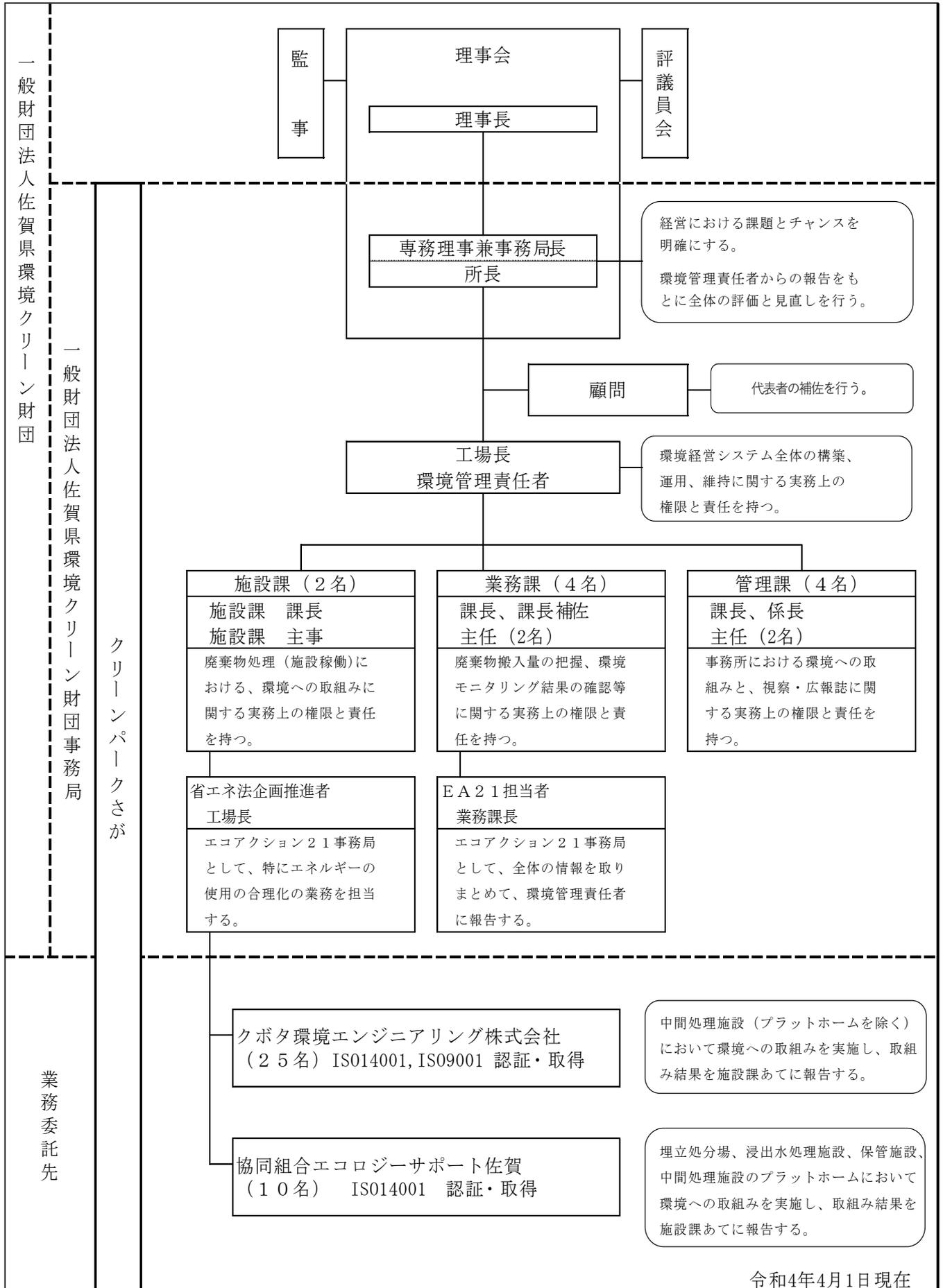
#### ・重機・車両 (業務委託先を含む。)

バックホー	4台	ショベルローダ	2台
フォークリフト	2台	脱着式コンテナ車	1台
散水車	1台		
移動式破砕機 (前処理用)	2台		
営業車	2台	(うちハイブリッド車 1台)	

### (3) 事業規模 (直近3年間)

内容	単位	R02年度	R03年度	R04年度
廃棄物処理収入	千円	808,070	888,064	676,120
従業員数	人	48	48	48
内、財団職員	人	13	13	13
内、委託事業者職員	人	35	35	35
廃棄物取扱量	t	32,597	36,277	27,957

2. 4 エコアクション21組織図（実施体制）



### 3. 廃棄物処理実績、環境負荷実績及び、環境経営目標の達成状況

#### 3.1 廃棄物処理量

令和4年度（2022.4～2023.3） 集計表

処分方法	区分	廃棄物種類	数量
焼却	産業廃棄物	燃え殻	639t
		廃プラスチック類	6,510t
		ガラス・コンクリート・陶磁器くず	27t
		木くず	397t
		繊維くず	490t
		紙くず	104t
		動植物性残さ	253t
		有機性汚泥	3,624t
		廃油	1,189t
		廃酸	5t
		小計	13,238t
	特管産廃	感染性廃棄物	307t
		小計	307t
	一般廃棄物	可燃ごみ（焼却灰）	24t
	可燃ごみ（災害）	0t	
	小計	24t	
	焼却合計	13,569t	
中和	産業廃棄物	廃酸・廃アルカリ	1t
		中和合計	1t
埋立	産業廃棄物	無機性汚泥	8,264t
		鉱さい	2,212t
		ガラス・コンクリート・陶磁器くず	1,361t
		がれき類	0t
		建設汚泥	926t
		小計	12,763t
	一般廃棄物	焼却灰	1,238t
		不燃残渣等	386t
		廃石膏ボード（災害）	0t
		汚泥（災害）	0t
	小計	1,624t	
	埋立合計	14,387t	
合計			27,957t

#### 3.2 処理施設ごとのエネルギー使用量及びCO<sub>2</sub>排出量

R4年度 エネルギー使用量とCO <sub>2</sub> 排出量		中間処理施設	最終処分場	浸出水処理施設	合計
電力	購入電力量	使用量(kWh)	5,800,203	271,127	6,071,330
		CO <sub>2</sub> 排出量(kg-CO <sub>2</sub> )	2,151,875		2,252,463
	熱回収による発電量 【CO <sub>2</sub> 排出抑制量】	発電量(kWh)	3,473,770		3,473,770
		CO <sub>2</sub> 排出量(kg-CO <sub>2</sub> )	1,288,769		1,288,769
ガソリン（営業車）	使用量(ℓ)	321		321	
	CO <sub>2</sub> 排出量(kg-CO <sub>2</sub> )	745		745	
軽油	使用量(ℓ)	32,129	10,053	42,182	
	CO <sub>2</sub> 排出量(kg-CO <sub>2</sub> )	82,893	25,937	108,830	
灯油	使用量(ℓ)	890,258		890,258	
	CO <sub>2</sub> 排出量(kg-CO <sub>2</sub> )	1,949,795		1,949,795	
LPG	使用量(kg)	86		86	
	CO <sub>2</sub> 排出量(kg-CO <sub>2</sub> )	258		258	
【温対法】廃棄物由来（焼却）	CO <sub>2</sub> 排出量(kg-CO <sub>2</sub> )	17,057,175		17,057,175	
合計	廃棄物由来CO <sub>2</sub> 含まない	2,896,797	25,937	100,588	3,023,322
	廃棄物由来CO <sub>2</sub> 含む	19,953,972	25,937	100,588	20,080,497

### 3. 3 処理施設ごとの水使用量と排水量

水使用量及び排水量		中間処理施設	最終処分場	浸出水処理施設	合計
上水	使用量(m <sup>3</sup> )	18,306	0	1,079	19,385
雨水ろ過水	使用量(m <sup>3</sup> )	927	0	0	927
総排水量	排水量(m <sup>3</sup> )	0	0	26,661	26,661

○中間処理施設は、施設内で水処理を行い中水利用を行っている。  
再利用水は、焼却施設の減温塔の噴霧水として使用し、蒸発する。

### 3. 4 廃棄物取扱量及び環境負荷 前年度比較

項目		単位	令和3年度	令和4年度
温室効果ガス 排出量	中間処理施設（廃棄物起源含む）	kg-CO <sub>2</sub>	23,148,198	21,242,742
	管理型処分場	kg-CO <sub>2</sub>	31,115	25,937
	浸出水処理施設	kg-CO <sub>2</sub>	216,563	100,588
	営業車（中間処理施設の内数）	kg-CO <sub>2</sub>	731	745
	排出量小計	kg-CO <sub>2</sub>	23,395,876	21,369,267
発電による 排出量削減	中間処理施設	kg-CO <sub>2</sub>	-1,324,003	-1,288,769
	総排出量計	kg-CO <sub>2</sub>	22,071,873	20,080,498
水使用量 （上水）	中間処理施設	m <sup>3</sup>	18,177	18,306
	浸出水処理施設	m <sup>3</sup>	1,518	1,079
雨水ろ過水	中間処理施設	m <sup>3</sup>	619	927
	合計	m <sup>3</sup>	20,314	20,312
廃棄物取扱量	中間処理（産廃）	t	13,452	13,239
	中間処理（特管産廃）	t	276	307
	最終処分（産廃）	t	14,041	12,763
	小計（産廃）	t	27,769	26,309
	中間処理（一廃）	t	474	24
	最終処分（一廃）	t	8,034	1,624
	小計（一廃）	t	8,508	1,648
	廃棄物合計	t	36,277	27,957
	最終処分覆土量	t	1,671	2,320
	合計	t	37,948	30,277
廃棄物等 総排出量	リサイクル（飛灰等）	t	287	354
	埋立（飛灰等）	t	397	360
	合計	t	684	714

### 3. 5 環境経営目標

前年度の代表者の見直しにより設定した、令和4年度の環境経営目標を下表に示します。

項目	単位	基準		期間		
		R1年度基準		R4年度	R5年度	
<b>安心・安全</b>						
大気・水質・騒音等	—	法規制値よりも厳しい自主基準値を設定				
<b>廃棄物取扱量及び排出量</b>						
廃棄物 取扱量	中間処理量	t	13,000以上	13,000以上	13,000以上	
	埋立処分量	t	17,000以上	17,000以上	17,000以上	
廃棄物等 総排出量	飛灰発生量 中間処理量当	%	5 %以下	5 %以下	5 %以下	
	埋立処分量	t	—	—	—	
<b>普及啓発</b>						
見学者の受入れ	全体	—	—	見学者の積極的な受入		
広報誌発行（季刊）	全体	回	4	4	4	
<b>環境負荷の低減</b>						
温室効果ガス 排出量	中間処理施設	中間処理量当り	kg-CO <sub>2</sub> /t	250以下	250以下	250以下
	埋立処分場	埋立量当り	kg-CO <sub>2</sub> /t	2.0以下	2.0以下	2.0以下
	浸出水処理	浸出水処理量当り	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	6.0以下	6.0以下	6.0以下
	発電量	発電による削減量	kg-CO <sub>2</sub>	1,500千以上	1,500千以上	1,500千以上
燃費	営業車	全車両平均	km/ℓ	20km/ℓ以上	20km/ℓ以上	20km/ℓ以上
上水使用量	中間処理施設	中間処理量当り	m <sup>3</sup> /t	1.2以下	1.2以下	1.2以下
化学物質 使用量	全体	—	—	日常的な使用量の把握による、異常の有無の確認。		

※ エネルギー起源のみの温室効果ガス排出量で設定。

※ 電力使用による二酸化炭素排出量は、令和1年度の九州電力 調整後排出係数  
0.371kg-CO<sub>2</sub>/kWhを用いて算出しています。

※ 稼働期間延長協議前の設定値のため、令和6年度以降の設定は行っていない。

### 3. 6 環境経営目標の達成状況

令和4年度の環境負荷の実績及び環境経営目標の達成状況を下表に示します。

中間処理施設		単位	令和4年度			
項目			実績	環境目標	達成状況 合否	
<b>環境方針：安心・安全</b>						
大気、水質、騒音・振動等		—	維持管理記録をH・Pで公開中		○	
<b>環境方針：廃棄物取扱量及び排出量</b>						
廃棄物 取扱量	中間処理量（一廃、産廃）	t	13,570	13,000t以上	○	
	埋立処分量（一廃、産廃）	t	14,387	17,000t以上	×	
廃棄物等	飛灰発生量（焼却量当たり）	%	5.3	5%以下	×	
<b>環境方針：普及啓発</b>						
見学者の受入れ	全体	人	73人（22団体）	積極的な受入	○	
広報誌発行	全体	回	4	4	○	
<b>環境方針：環境負荷の低減</b>						
温室効果ガス 排出量	中間処理	中間処理量当り	kg-CO <sub>2</sub> /t	213	250以下	○
	最終処分場	埋立量当り	kg-CO <sub>2</sub> /t	1.6	2.0以下	○
	水処理施設	浸出水処理量当り	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	3.8	6.0以下	○
	発電量	発電による削減量	kg-CO <sub>2</sub>	1,289千	1,500千以上	×
燃費	営業車	全車両平均	km/ℓ	21.5	20以上	○
上水使用量	中間処理	中間処理量当り	m <sup>3</sup> /t	1.35	1.2以下	×
化学物質 使用量	全体	—	—	異常使用はありませんでした。 P R T R 調査回答を確認。		○

※中間処理施設CO<sub>2</sub>排出量の計算

(P6) 廃棄物由来CO<sub>2</sub>排出量を除く排出量 ÷ (P6) 中間処理量（焼却+中和）により算出

※達成率の計算式

削減目標の場合

$$\left( 1 + \frac{\text{目標値} - \text{実績値}}{\text{目標値}} \right) \times 100(\%)$$

増加目標の場合

$$\left( 1 + \frac{\text{実績値} - \text{目標値}}{\text{目標値}} \right) \times 100(\%)$$

## 4. 環境経営計画と取組結果

### 4. 1 環境経営計画と取組結果

令和4年4月～令和5年3月

環境方針	目標	環境活動計画	日程	担当者	取組結果
厳しい自主基準 法令順守	安全・安心 (情報公開)	「環境モニタリング計画」に従って測定し、ホームページ等で公開する。	通年	工場長 管理課主事 業務課補佐 施設課課長	○ 環境モニタリング計画に従い、各種測定を実施。測定結果は、随時ホームページ等で公開した。
		中間処理施設、最終処分場の維持管理記録をホームページで公開する。	通年		○ 各施設の維持管理を適切に行い、維持管理記録を毎月、ホームページで公開した。
廃棄物の適正処理	取扱量	年間受け入れ計画及び毎月実績により確認する。	通年	業務課員 施設課員	▲ 埋立物の受け入れ量が目標未達となった。
	適正処理	WDS、分析結果等により処理する廃棄物の性状・性質を把握する。 展開検査による廃棄物の確認を行う。	随時		○ WDSの確認、展開検査による廃棄物の適正処理に努めた。豪雨被災地の災害廃棄物を受け入れ、年度内に処理を完了した。
普及・啓発	見学者受け入れ 季刊誌発行	施設案内パンフレットを活用する。	通年	管理課主事	○ 視察受け入れについては、依然として新型コロナの影響により、自粛傾向にある。ただし、処分先確認については、受け入れを実施した。
		視察受け入れ時、施設紹介DVDを活用する。			○ 計画通り発行し、地元地区の各戸に配布した。
		広報誌を発行する。地元地区の各戸に配布。			
環境経営の 継続的改善	環境負荷 の低減	中間処理、最終処分ともに、温室効果ガスの排出抑制に繋がる、環境負荷の少ない運転の実施。 化石燃料の使用量の低減を図る。	通年	施設課員	▲ 高含水の有機性汚泥の受入に伴い、燃料（灯油）の使用量が増加傾向にある。温室効果ガスの取組目標値は”ぎりぎり”クリアしているが、今後も継続的取組が必要。
		営業用ハイブリッド車の効率的な運用。 運転時、エコドライブを心がける。	通年	管理課主事	○ ハイブリッド車の積極的な使用、軽車両の頻繁な使用の抑制が燃費の改善に繋がった。
		中間処理量あたりの上水使用量の減量化。	通年	施設課員	▲ 中水・雨水の利用に努めたが、上水使用量の目標達成に至らなかった。処理量の低下が一因。
		化学物質は適正に使用する。 PRTR報告書による、確認を行う。	通年	施設課員 業務課員	○ 使用量の管理を継続して行っている。 PRTR報告書を確認し、届け出を行った。
		管理事務所のエアコンの適切な運用に努める。	通年	施設課員	○ 共用部の中央制御、各所の運転管理を行った。
		管理棟内の照明の適切な運用に努める。	通年	施設課員	○ 不使用箇所、始業前、昼休み中の消灯を行った。
		コピー用紙の両面使用。裏紙を利用する。	通年	管理課主事	○ 裏紙の利用、両面印刷に努めた。
		ペットボトル、段ボールのリサイクルに努める。	通年	管理課主事	○ ペットボトルは回収ボックスを設置、段ボールは事務所内で集積し、リサイクル業者へ引き渡した。

#### ※担当者について

各取組みの担当者（課）を割り当てているが、目標達成に向け財団職員及び業務委託先が連携し、環境活動を実施する。

良好な取り組み状況・・・○

改善が必要な取り組み・・・▲

## 4. 2 環境経営活動への取組内容

- ・現在までの環境モニタリング、維持管理記録等をホームページで公開中です。
- ・モニタリング結果、廃棄物受入れ状況は、広報誌により地元地区各戸に報告しています。
- ・課ごとに、毎月の取組みデータを、共有フォルダ内のEA21集計ファイルに入力。

### 【例】EA21共有フォルダ 浸出水処理施設放流量

#### 浸出水処理施設 R4年度(2022) 放流量

	放流量(m <sup>3</sup> )	累計	
4月	3,867.93	3,867.93	
5月	3,343.19	7,211.12	
6月	1,890.12	9,101.24	9,101.2
7月	1,542.78	10,644.02	
8月	2,536.89	13,180.91	
9月	3,496.33	16,677.24	7,576.0
10月	3,537.10	20,214.34	
11月	392.93	20,607.27	
12月	1,082.12	21,689.39	5,012.2
1月	1,095.42	22,784.81	
2月	1,552.08	24,336.89	
3月	2,324.00	26,660.89	4,971.5
合計			26,660.9

### 【例】EA21共有フォルダ ガソリン使用量／燃費

#### ○公用車 ガソリン給油状況 令和4年度

○月計

区分	プリウス		軽貨物車		合計		備考
	給油量	走行キロ	給油量	走行キロ	給油量	走行キロ	
4月	30	505	15	117	45	622	
5月	0	414	0	91	0	505	
6月	25	282	41	329	66	611	
7月	0	347	0	266	0	613	
8月	23	255	26	118	49	373	
9月	0	454	0	82	0	536	
10月	23	532	17	63	40	595	
11月	0	141	0	98	0	239	
12月	28	426	29	267	57	693	
1月	0	329	0	144	0	473	
2月	47	661	17	151	64	812	
3月	0	582	0	237	0	819	
合計	176	4,928	145	1,963	321	6,891	

四半期合計	給油量 ℓ	走行km
第1四半期	111	1,738
第2四半期	49	1,522
第3四半期	97	1,527
第4四半期	64	2,104
合計	321	6,891

平均燃費 21.47 km/ℓ

○R4. 4. 20. 地域貢献活動 処理施設の近隣の道路での清掃状況

場所：財団施設周辺の搬入道路（市道）沿い



○R4. 4. 27. 中間処理棟 空調設備フィルター清掃

労働安全衛生委員会による活動（空調設備の適切な運転に努めるため）



○R4. 6. 22. 救急救命訓練 危険物協会主催AED講習参加

場所：唐津市消防本部



#### 4. 3 次年度の環境経営計画

令和5年4月～令和6年3月

環境方針	目標	環境活動計画	日程	担当者
厳しい自主基準 法令順守	安全・安心 (情報公開)	「環境モニタリング計画」に従って測定し、ホームページ等で公開する。	通年	工場長 管理課主事 業務課補佐 施設課課長
		中間処理施設、最終処分場の維持管理記録をホームページで公開する。	通年	
廃棄物の適正処理	取扱量	年間受け入れ計画及び例月実績により確認する。	通年	業務課員 施設課員
	適正処理	WDS、分析結果等により処理する廃棄物の性状・性質を把握する。  展開検査による廃棄物の確認を行う。	随時	
普及・啓発	見学者受入れ 季刊誌発行	施設案内パンフレットを活用する。	通年	管理課主事
		視察受入れ時、施設紹介DVDを活用する。		
		広報誌を発行する。地元地区の各戸に配布。		
環境経営の 継続的改善	環境負荷 の低減	中間処理、最終処分ともに、温室効果ガスの排出抑制に繋がる、環境負荷の少ない運転の実施。  化石燃料の使用量の低減を図る。	通年	施設課員
		営業用ハイブリッド車の効率的な運用。 運転時、エコドライブを心がける。	通年	管理課主事
		中間処理量あたりの上水使用量の減量化。	通年	施設課員
		化学物質は適正に使用する。 P R T R 報告書による、確認を行う。	通年	施設課員 業務課員
		管理事務所のエアコンの適切な運用に努める。	通年	施設課員
		管理棟内の照明の適切な運用に努める。	通年	施設課員
		コピー用紙の両面使用。裏紙を利用する。	通年	管理課主事
		ペットボトル、段ボールのリサイクルに努める。	通年	管理課主事

#### ※担当者について

各取組みの担当者（課）を割り当てているが、目標達成に向け財団職員及び業務委託先が連携し、環境活動を実施する。

#### 5. 環境関連法規への違反・訴訟などの有無

環境関連法規の遵守状況を確認した結果、違反等はありませんでした。

また、行政機関等からの指摘・指導、利害関係者からの訴訟等もありませんでした。

主な法規制及び、確認・管理の方法は下表のとおりです。

主な該当法規名称	確認・管理方法	チェック
大気汚染防止法	「環境モニタリング計画」「定期検査計画及び実績表」で管理 毎月	○
ダイオキシン類対策特別措置法	「環境モニタリング計画」「定期検査計画及び実績表」で管理 年4回	○
水質汚濁防止法	「環境モニタリング計画」「定期検査計画及び実績表」で管理 毎月	○
騒音規制法	「環境モニタリング計画」「定期検査計画及び実績表」で管理 年1回	○
振動規制法	「環境モニタリング計画」「定期検査計画及び実績表」で管理 年1回	○
廃棄物処理法	「廃棄物処理委託契約書」「産業廃棄物管理票」で確認、管理 随時	○

### 【地元地区による監視委員会の開催】

地元2地区による、産業廃棄物処分場合同監視委員の委員会を、当財団の大会議室で開催し、廃棄物の受入状況、施設の運転状況、環境モニタリングの結果報告等を行いました。報告事項について、各委員からの苦情及び改善要望はありませんでした。

また、地元地区各戸に広報誌を配布し、環境モニタリング結果等の開示を行っていますが、これについても、苦情等の連絡はありませんでした。

## 6. 代表者による全体の評価と見直し・指示

### 【実施体制について】

実施体制については、クリーンパークさが全体を取り組み対象とし、現在の組織体制を維持します。

### 【環境経営方針及び今後の取り組みについて】

環境経営方針を制定し、環境面ばかりでなく経営面においても継続的な改善を図っていくこととしています。また、近年続発する災害時の廃棄物処理、及び被災地の早期の復旧・復興に寄与することに取り組んでいきます。

エネルギー価格の高騰は依然として落ち着く気配がありません。焼却処分に係る燃料使用量については、前年度と比べ増加傾向にあります。

エネルギー投入量が温室効果ガスの発生量、及び経営面での収支に影響することから更なる費用対効果を意識した、全体的な取り組みが必要です。

### 【中長期計画について】

地元地区との環境保全協定が見直され、稼働期間の延長が認められました。

延長後の稼働期間は、令和20年12月が限度となりました。

長期計画については、省エネ法によるエネルギー投入量原油換算値1500k l以下としエネルギー使用量の低減、また、これによる温室効果ガスの発生抑制に取り組めます。

### 【環境経営目標と環境負荷の実績について】

環境目標の未達成項目は、廃棄物取扱量（埋立）、中間処理量1 t当りの飛灰発生量、中間処理量1 t当りの上水使用量、発電による温室効果ガス発生量です。

- ・焼却施設の断続運転が飛灰発生量の増加、上水使用量の増加、熱回収による発電量の低下に繋がったと考えられます。

断続運転がエネルギー投入量の増加を招く要因となり、環境面、経営面の両面へ大きく影響します。業務委託先を含む各部門で連携を図り、改善を図ること。

- ・廃棄物取扱量（埋立）については、前年度まで処理業務委託を受けていた市町の一般廃棄物の搬入が終了しこと、これまで埋立処分されていた汚泥のリサイクルが進んだことが主な要因です。

社会情勢の変化を考慮しながら、次年度の結果により目標の再設定を検討します。

### 【環境経営計画と取組結果について】

環境モニタリング結果及び、施設の維持管理記録が計画通りに公開されています。

また、視察受け入れの際、廃棄物の適正処理、普及啓発活動に努めています。

【災害廃棄物への対応について】

災害発生時の理施設として、安心・安全な施設運営の継続が求められます。  
今後も県、市町、業界団体等との情報共有に努めます。

【実証試験の継続について】

化石燃料の使用量削減のため、熔融炉燃料の代替燃料試験を継続して行います。

【次年度の環境経営目標】

目標未達となった環境経営目標が複数あり、目標値を達成した環境経営目標についても、満足できる内容とは言い難いため、前年度同様の環境経営目標とします。

◆次年度の環境経営目標

令和5年度目標（中間処理施設、最終処分場、浸出水処理施設の施設全体）

項目		単位	基準 R1年度基準	期間		
				R5年度	R6年度	R7年度
<b>安心・安全</b>						
大気・水質・騒音等		—	法規制値よりも厳しい自主基準値を設定			
<b>廃棄物取扱量及び排出量</b>						
廃棄物 取扱量	中間処理量	t	13,000以上	13,000以上	13,000以上	13,000以上
	埋立処分量	t	17,000以上	17,000以上	17,000以上	17,000以上
廃棄物等 総排出量	飛灰発生量	中間処理量当り	%	5%以下	5%以下	5%以下
	埋立処分量	t	—	—	—	—
<b>普及啓発</b>						
見学者の受入れ	全体	—	—	見学者の積極的な受入		
広報誌発行（季刊）	全体	回	4	4	4	4
<b>環境負荷の低減</b>						
温室効果ガス 排出量	中間処理施設	中間処理量当り	kg-CO <sub>2</sub> /t	250以下	250以下	250以下
	埋立処分場	埋立量当り	kg-CO <sub>2</sub> /t	2.0以下	2.0以下	2.0以下
	浸出水処理	浸出水処理量当り	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	6.0以下	6.0以下	6.0以下
	発電量	発電による削減量	kg-CO <sub>2</sub>	1,500千以上	1,500千以上	1,500千以上
燃費	営業車	全車両平均	km/ℓ	20km/ℓ以上	20km/ℓ以上	20km/ℓ以上
上水使用量	中間処理施設	中間処理量当り	m <sup>3</sup> /t	1.2以下	1.2以下	1.2以下
化学物質 使用量	全体	—	—	日常的な使用量の把握による、異常の有無の確認。		

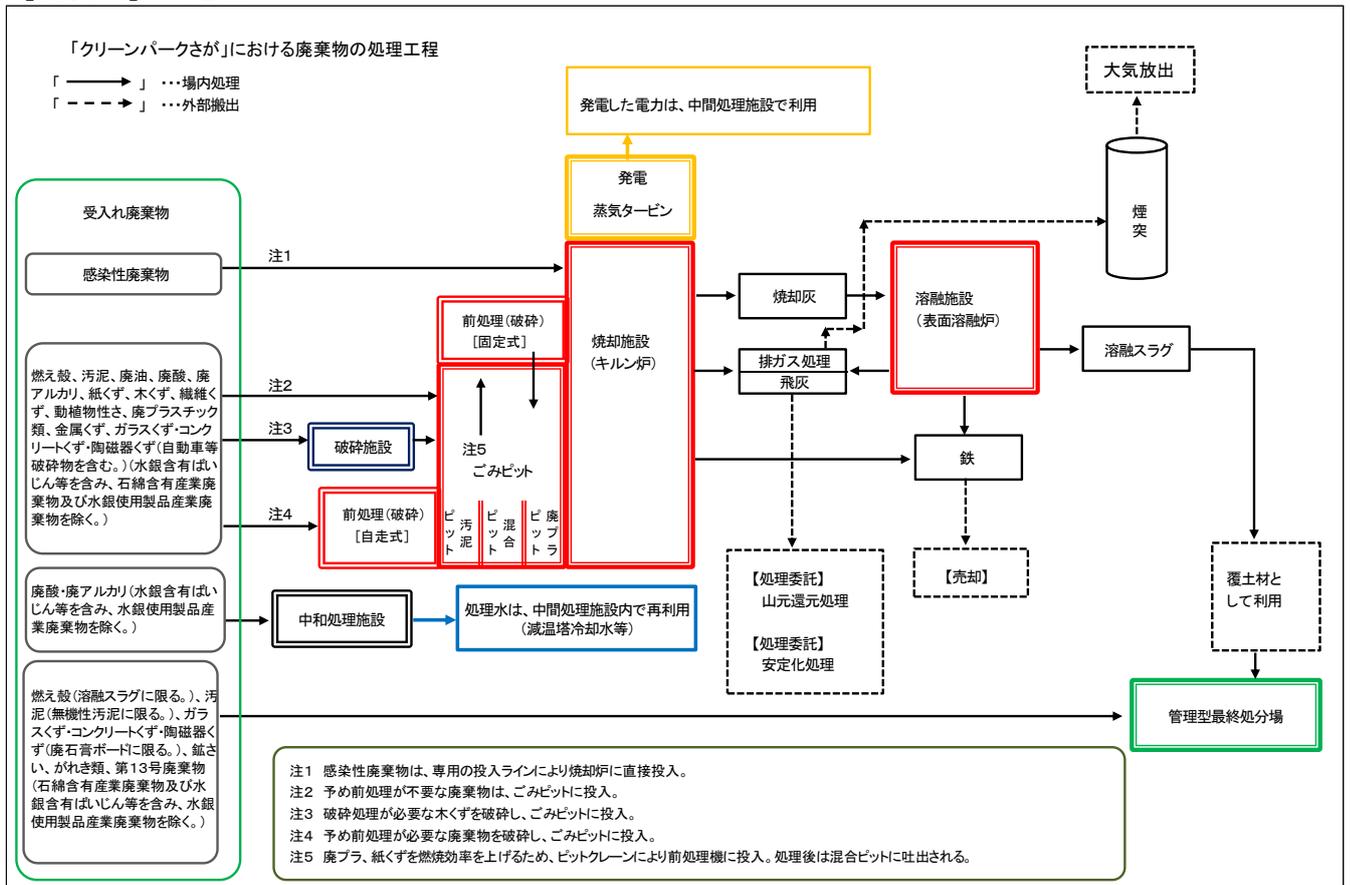
※電力に係るCO<sub>2</sub>排出係数:令和1年度(2019年度)九州電力 調整後排出係数 0.371kg-CO<sub>2</sub>/kWhとする。

※令和6年度以降については、令和5年度の取組結果により目標を再検討する。

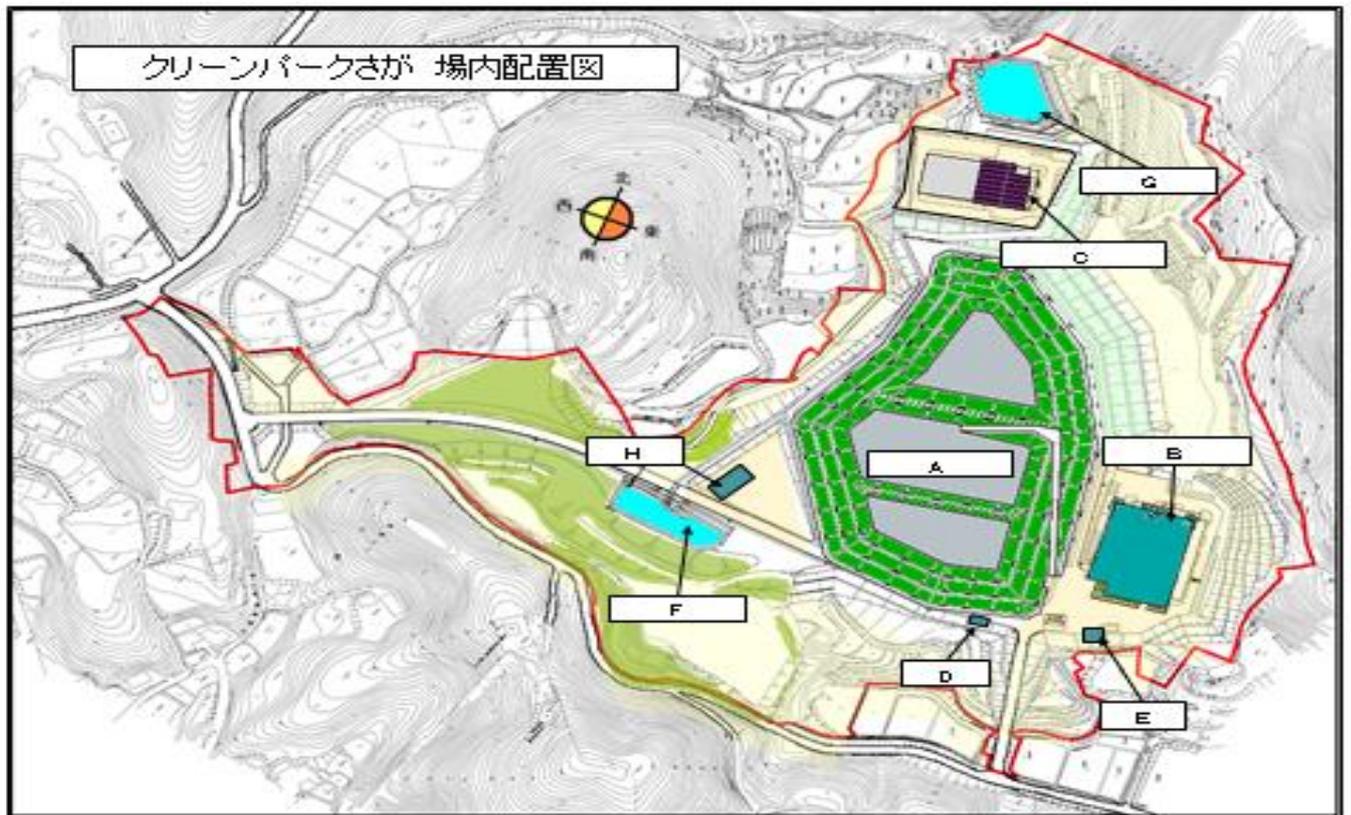
管理事務所内

電気使用量	エアコン使用時	月	事務所に設置している、エアコン温度管理表で、管理及び確認する。
	照明	日	日中は、可能な限り部分照明とし、昼休みの間は、全灯を消灯する。
リサイクル利用	ペットボトル 段ボール	随時	洗浄、分別しリサイクルする。（リサイクル業者へ引渡）
再利用	コピー用紙の 裏紙利用	随時	機密書類以外の利用可能なコピー用紙を再利用する。

【付表1】 処理フロー



【付表2】 施設配置図



- A : 管理型最終処分場
- B : 中間処理施設・管理棟
- C : 浸出水処理施設

- D : 計量棟
- E : 洗車場
- H : 保管棟

- F・G : 防災調整池